

備前市事務事業評価シート

事業の概要		平成17年		根拠法令・例規等	備前市広報びぜん発行規則
事業開始年度				問 担当課(室)	総務課
総合計画	大項目 基本目標	05	住民主体の協働のまちづくり	合先 職・氏名	係長 藤田 政宣
計画	中項目 基本施策	01	住民主体の協働のまちづくり	電話	0869-64-1800
	小項目 施策	01	広聴広報	このシート作成に要した時間 1.0 時間	
事務事業名		04	広報びぜん発行事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市民(全世帯)	
目的(何のために)	市の行政情報や政策を分かりやすく正確に市民に提供するため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	広報に掲載すべき事項(市民に周知させる必要があると認められるもの)を分かりやすく正確に市民に周知するとともに、市民活動などを伝える	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名			
	広報びぜん発行事業	情報収集 各課からの情報を収集するとともに、市民の活動などを取材 広報媒体発行 上記を基に「広報びぜん」を制作(ホームページにPDF版を掲載) 視覚障害者のために、広報をカセットテープに録音し「声の広報」を郵送 (ホームページに読み上げソフトに対応したテキスト版を掲載)		
	広報配布事業	市職員(行政連絡員制度)が持ち帰り、自治会などが中心で全戸に配布 コンビニエンス・ストアへの設置		

決算額	事業費等		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	直接事業費	千円		12,784	12,796	12,452
	必要人員	人		1.37人	1.52人	1.14人
	事業費	千円		12,020	13,850	8,147
財源	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他()		839	839	859	
一般財源		23,965	25,807	19,740		
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績	
結果指標	結果指標量	説明	広報びぜん発行部数			
	対前年比	%	190,800	190,800	190,800	
	活動コスト	円	9,008,000	9,047,000	8,867,000	
	単位当たりコスト		47	47	46	

事業の成果		平成24年度事業				
成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値	
読書率(%)	目標値(A)	90	90	90	90	
	実績値(B)	85.5	84.1	81.3	到達目標値	
	達成率(B/A)	95.00%	93.44%	90.33%	90	
成果指標設定の考え方・式や説明						
読書率(当該年度の「市民意識調査」)						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B

進行年度(H25年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	読書率は、現在80%以上を保っている。平成23年度途中からは、より多くの市民に読んでもらうために、市民が利用する機会が多いコンビニエンス・ストアへの設置を開始した。また、幅広い世代を対象に、紙面の「お知らせ」部分を減らし、記事を大きく、また見やすくするため、内容を精査し掲載を行っている。

総合評価		総合評価
市の情報発信媒体として最大のものであり、継続して積極的な取材を行い、市民に読んでいただけの広報となるように常に意識して取り組み、ホームページとともに常に研究を重ね、市民になくしてはならない情報源となることが重要である。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い しい B

平成26年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	各部署の年間計画も定着しつつあるので、テーマを決めて各部署に市民の関心事項・事業の記事作成を依頼する。継続した紙面の充実を図り、情報紙としての役割が果たせるように積極的な取材活動を継続する。また、各地区の配布役員や職員の負担軽減のため、「社協だより」や「とうび119」などの印刷物について、広報紙との統合を検討する。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな